

# ◆計算書類関係

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
	金額	金額
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	1,301,620	1,510,097
現金	173	169
預貯金	1,301,447	1,509,927
コールローン	187,361	238,792
買入金銭債権	283,252	317,252
有価証券	25,819,731	26,764,618
国債	10,160,111	10,198,381
地方債	147,445	169,012
社債	3,134,969	3,307,330
株式	2,091,344	2,010,333
外国証券	10,118,472	10,875,563
その他の証券	167,387	203,996
貸付金	2,781,305	2,874,970
保険約款貸付	294,742	289,747
一般貸付	2,486,563	2,585,222
有形固定資産	576,228	565,893
土地	359,040	351,684
建物	200,987	184,413
リース資産	344	6,787
建設仮勘定	11,613	17,640
その他の有形固定資産	4,242	5,367
無形固定資産	36,885	38,494
ソフトウェア	16,845	32,586
その他の無形固定資産	20,039	5,908
代理店貸	1	0
再保険貸	163	196
その他資産	396,590	293,671
未収金	21,602	20,323
前払費用	3,497	4,585
未収収益	125,990	135,686
預託金	3,910	3,792
先物取引差入証拠金	186	2,271
金融派生商品	228,563	114,604
仮払金	9,563	6,933
その他の資産	3,276	5,473
前払年金費用	—	3,376
繰延税金資産	154,714	123,979
貸倒引当金	△921	△870
資産の部合計	31,536,934	32,730,472

科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
	金額	金額
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	26,147,799	26,579,948
支払準備金	111,680	114,734
責任準備金	25,800,570	26,238,890
社員配当準備金	235,548	226,323
再保険借	158	150
社債	499,924	499,924
その他負債	2,523,022	3,091,489
売現先勘定	860,119	1,893,213
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	772,360
未払法人税等	28,742	6,835
未払金	130,976	60,489
未払費用	40,102	40,518
前受収益	1,351	1,344
預り金	65,141	67,487
預り保証金	29,777	28,321
金融派生商品	37,938	82,744
金融商品等受入担保金	147,588	73,646
リース債務	329	7,081
資産除去債務	1,756	1,711
仮受金	8,126	6,499
その他の負債	54,982	49,235
退職給付引当金	32,082	19,371
価格変動準備金	656,947	744,447
再評価に係る繰延税金負債	13,257	13,014
負債の部合計	29,873,192	30,948,346
<b>(純資産の部)</b>		
基金	100,000	50,000
基金償却積立金	539,000	589,000
再評価積立金	2	2
剰余金	319,499	273,890
損失填補準備金	5,404	5,604
その他剰余金	314,095	268,286
基金償却準備金	77,000	42,600
価格変動積立金	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金	1,450	1,321
別途積立金	223	223
当期末処分剰余金	70,421	59,141
基金等合計	958,502	912,893
<del>その他有価証券評価差額金</del>	768,377	931,081
繰延ヘッジ損益	573	△431
土地再評価差額金	△63,710	△61,417
評価・換算差額等合計	705,239	869,233
純資産の部合計	1,663,742	1,782,126
負債及び純資産の部合計	31,536,934	32,730,472

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	3,400,872	3,285,089
<b>保険料等収入</b>	2,508,579	2,405,338
保険料	2,505,129	2,402,089
再保険収入	463	427
準備金受入金	2,986	2,821
<b>資産運用収益</b>	758,732	759,829
利息及び配当金等収入	613,474	638,543
預貯金利息	4,107	17,575
有価証券利息・配当金	530,326	541,597
貸付金利息	33,303	30,851
不動産賃貸料	36,112	35,338
その他利息配当金	9,625	13,180
売買目的有価証券運用益	401	—
有価証券売却益	78,714	100,357
有価証券償還益	5,065	—
為替差益	—	4,432
貸倒引当金戻入額	203	38
その他運用収益	2,104	832
特別勘定資産運用益	58,769	15,624
<b>その他経常収益</b>	133,560	119,921
年金特約取扱受入金	9,077	9,198
保険金据置受入金	62,126	72,994
支払備金戻入額	29,107	—
退職給付引当金戻入額	13,366	16,087
その他の経常収益	19,882	21,640
<b>経常費用</b>	3,170,939	3,084,497
<b>保険金等支払金</b>	1,972,330	1,953,487
保険金	589,860	639,442
年金	634,251	504,134
給付金	274,834	294,861
解約返戻金	421,811	457,526
その他返戻金	50,654	56,509
再保険料	917	1,013
<b>責任準備金等繰入額</b>	582,716	441,408
支払備金繰入額	—	3,054
責任準備金繰入額	582,677	438,319
社員配当金積立利息繰入額	39	35
<b>資産運用費用</b>	175,540	244,150
支払利息	18,507	28,850
売買目的有価証券運用損	—	25
有価証券売却損	43,629	92,827
有価証券評価損	276	2,746
金融派生商品費用	89,723	99,104
為替差損	2,286	—
賃貸用不動産等減価償却費	8,768	8,611
その他運用費用	12,349	11,983
<b>事業費</b>	328,569	327,952
<b>その他経常費用</b>	111,782	117,497
保険金据置支払金	60,876	65,285
税金	24,232	24,213
減価償却費	13,433	15,271
その他の経常費用	13,239	12,727
<b>経常利益</b>	229,933	200,591
<b>特別利益</b>	17,632	1,031
固定資産等処分益	17,632	1,031
<b>特別損失</b>	179,938	127,300
固定資産等処分損	1,621	2,946
減損損失	6,369	10,443
子会社等株式評価損	—	25,580
価格変動準備金繰入額	154,600	87,500
不動産圧縮損	16,601	—
社会及び契約者福祉増進助成金	745	829
<b>税引前当期純剰余</b>	67,626	74,322
<b>法人税及び住民税</b>	60,403	45,982
<b>法人税等調整額</b>	△58,199	△32,265
<b>法人税等合計</b>	2,204	13,716
<b>当期純剰余</b>	65,422	60,605

### ③ 基金等変動計算書

2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等										評価・換算差額等				純資産合計	
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					基金等合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金							剰余金合計
当期首残高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802
当期変動額																
社員配当準備金の積立									△51,735	△51,735	△51,735					△51,735
損失填補準備金の積立				200					△200	—	—					—
基金償却積立金の積立		70,000									70,000					70,000
基金利息の支払									△1,918	△1,918	△1,918					△1,918
当期純剰余									65,422	65,422	65,422					65,422
基金の償却	△70,000										△70,000					△70,000
基金償却準備金の積立					27,400				△27,400	—	—					—
基金償却準備金の取崩					△70,000					△70,000	△70,000					△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	—	—					—
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△745		745	—	—					—
土地再評価差額金の取崩									4,252	4,252	4,252					4,252
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												64,236	931	△4,250	60,918	60,918
当期変動額合計	△70,000	70,000	—	200	△42,600	—	△45	—	△11,533	△53,979	△53,979	64,236	931	△4,250	60,918	6,939
当期末残高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等										評価・換算差額等				純資産合計	
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					基金等合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金							剰余金合計
当期首残高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742
当期変動額																
社員配当準備金の積立									△52,804	△52,804	△52,804					△52,804
損失填補準備金の積立				200					△200	—	—					—
基金償却積立金の積立		50,000									50,000					50,000
基金利息の支払									△1,116	△1,116	△1,116					△1,116
当期純剰余									60,605	60,605	60,605					60,605
基金の償却	△50,000										△50,000					△50,000
基金償却準備金の積立					15,600				△15,600	—	—					—
基金償却準備金の取崩					△50,000					△50,000	△50,000					△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	—	—					—
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△829		829	—	—					—
土地再評価差額金の取崩									△2,293	△2,293	△2,293					△2,293
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												162,704	△1,004	2,293	163,993	163,993
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	200	△34,400	—	△129	—	△11,279	△45,608	△45,608	162,704	△1,004	2,293	163,993	118,384
当期末残高	50,000	589,000	2	5,604	42,600	165,000	1,321	223	59,141	273,890	912,893	931,081	△431	△61,417	869,233	1,782,126

### ④ 剰余金処分に関する決議

(単位: 百万円)

科目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期末処分剰余金		70,421		59,141
剰余金処分額		70,421		59,141
社員配当準備金		52,804		50,285
差引純剰余金		17,616		8,856
損失填補準備金		200		200
基金利息		1,116		556
任意積立金		16,300		8,100
基金償却準備金		15,600		7,400
社会及び契約者福祉増進基金		700		700

### ⑤ 剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合と資本基盤充実のための方策について

当社は、定款により、剰余金処分において社員配当準備金等に積み立てる金額を保険業法施行規則第30条の4で定める金額\*の100分の20以上としています。2018年度の剰余金処分においては、社員配当準備金に50,285百万円を繰り入れる一方で、基金償却準備金7,400百万円を積み立てており、剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合は99.7%となりました。

当社はこれまで資本基盤充実への取組みとして、ご契約者への配当とのバランスに留意しながら基金償却準備金や価格変動積立金の積立てなどを行ってきており、今後とも資本基盤の充実に取り組んでまいります。

\* 当期末処分剰余金から、任意積立金目的取崩額、基金利息の支払額、損失填補準備金に積み立てる額および基金償却準備金に積み立てる額(一定の上限の範囲内)の合計額を控除した金額です。ただし、保険業法第55条第2項に規定する額を限度とします。

## 重要な会計方針

2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、36百万円です。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、35百万円です。</p>

2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">294,955百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,760百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,331百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">2,702百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△18,501百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△11,385百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>284,862百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">292,612百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,816百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">11,019百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">6,388百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△7,218百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>307,619百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">284,862百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△307,619百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△22,756百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">43,769百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,069百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,082百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,082百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>32,082百万円</u></td></tr> </table> <p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,760百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,331百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,816百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,653百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△316百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>4,305百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>株 式</td><td style="text-align: right;">43%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれています。 ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、930百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	期首における退職給付債務	294,955百万円	勤務費用	12,760百万円	利息費用	4,331百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,702百万円	退職給付の支払額	△18,501百万円	過去勤務費用の当期発生額	△11,385百万円	期末における退職給付債務	<u>284,862百万円</u>	期首における年金資産	292,612百万円	期待運用収益	4,816百万円	数理計算上の差異の当期発生額	11,019百万円	事業主からの拠出額	6,388百万円	退職給付の支払額	△7,218百万円	期末における年金資産	<u>307,619百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	284,862百万円	年金資産	△307,619百万円		△22,756百万円	未認識数理計算上の差異	43,769百万円	未認識過去勤務費用	11,069百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,082百万円	退職給付引当金	32,082百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082百万円</u>	勤務費用	12,760百万円	利息費用	4,331百万円	期待運用収益	△4,816百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,653百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△316百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,305百万円</u>	株 式	43%	生命保険一般勘定	41%	投資信託	6%	債 券	5%	その他	5%	合 計	<u>100%</u>	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">284,862百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,085百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,196百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">1,770百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△20,904百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>282,010百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">307,619百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,759百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△13,979百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">6,419百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△9,015百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>294,803百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">282,010百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△294,803百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△12,793百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">21,513百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">7,274百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,994百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,371百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,376百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>15,994百万円</u></td></tr> </table> <p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,085百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,196百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,759百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△6,506百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,795百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>2,220百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">43%</td></tr> <tr><td>株 式</td><td style="text-align: right;">39%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">7%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が44%含まれています。 ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、969百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	期首における退職給付債務	284,862百万円	勤務費用	12,085百万円	利息費用	4,196百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,770百万円	退職給付の支払額	△20,904百万円	期末における退職給付債務	<u>282,010百万円</u>	期首における年金資産	307,619百万円	期待運用収益	3,759百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△13,979百万円	事業主からの拠出額	6,419百万円	退職給付の支払額	△9,015百万円	期末における年金資産	<u>294,803百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	282,010百万円	年金資産	△294,803百万円		△12,793百万円	未認識数理計算上の差異	21,513百万円	未認識過去勤務費用	7,274百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,994百万円	退職給付引当金	19,371百万円	前払年金費用	△3,376百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,994百万円</u>	勤務費用	12,085百万円	利息費用	4,196百万円	期待運用収益	△3,759百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,506百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,220百万円</u>	生命保険一般勘定	43%	株 式	39%	投資信託	7%	債 券	5%	その他	6%	合 計	<u>100%</u>	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.3%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	294,955百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	12,760百万円																																																																																																																																																				
利息費用	4,331百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	2,702百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△18,501百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	△11,385百万円																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	<u>284,862百万円</u>																																																																																																																																																				
期首における年金資産	292,612百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	4,816百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	11,019百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	6,388百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△7,218百万円																																																																																																																																																				
期末における年金資産	<u>307,619百万円</u>																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	284,862百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△307,619百万円																																																																																																																																																				
	△22,756百万円																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	43,769百万円																																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	11,069百万円																																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,082百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	32,082百万円																																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082百万円</u>																																																																																																																																																				
勤務費用	12,760百万円																																																																																																																																																				
利息費用	4,331百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△4,816百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,653百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	△316百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,305百万円</u>																																																																																																																																																				
株 式	43%																																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	41%																																																																																																																																																				
投資信託	6%																																																																																																																																																				
債 券	5%																																																																																																																																																				
その他	5%																																																																																																																																																				
合 計	<u>100%</u>																																																																																																																																																				
割引率	1.473%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	284,862百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	12,085百万円																																																																																																																																																				
利息費用	4,196百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	1,770百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△20,904百万円																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	<u>282,010百万円</u>																																																																																																																																																				
期首における年金資産	307,619百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	3,759百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△13,979百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	6,419百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△9,015百万円																																																																																																																																																				
期末における年金資産	<u>294,803百万円</u>																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	282,010百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△294,803百万円																																																																																																																																																				
	△12,793百万円																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	21,513百万円																																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	7,274百万円																																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,994百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	19,371百万円																																																																																																																																																				
前払年金費用	△3,376百万円																																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,994百万円</u>																																																																																																																																																				
勤務費用	12,085百万円																																																																																																																																																				
利息費用	4,196百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△3,759百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,506百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,220百万円</u>																																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	43%																																																																																																																																																				
株 式	39%																																																																																																																																																				
投資信託	7%																																																																																																																																																				
債 券	5%																																																																																																																																																				
その他	6%																																																																																																																																																				
合 計	<u>100%</u>																																																																																																																																																				
割引率	1.473%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	2.3%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																				

2017年度 (皇 2017年4月 1日 皇 2018年3月31日)	2018年度 (皇 2018年4月 1日 皇 2019年3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>

追加情報

2017年度 (皇 2017年4月 1日 皇 2018年3月31日)	2018年度 (皇 2018年4月 1日 皇 2019年3月31日)
<p>1. 連結納税制度の適用 当期より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しておりません。</p>	

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度(2018年3月31日現在)	2018年度(2019年3月31日現在)																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、909百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、909百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、417,823百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、986,044百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、49,198百万円、金銭債務の総額は、11,554百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">245,951百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td style="text-align: right;">51,735百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td style="text-align: right;">62,177百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td style="text-align: right;">235,548百万円</td></tr> </table> </p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、645,489百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,473,833百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,962,410百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は157,703百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。</p> <p>11. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、768,952百万円です。</p> <p>12. 基金70,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,149百万円です。</p> <p>14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、39,400百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	245,951百万円	前期剰余金よりの繰入額	51,735百万円	当期社員配当金支払額	62,177百万円	利息による増加等	39百万円	当期末現在高	235,548百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、787百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、787百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、21百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、414,133百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、829,521百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、51,312百万円、金銭債務の総額は、12,108百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">235,548百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td style="text-align: right;">52,804百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td style="text-align: right;">62,064百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td style="text-align: right;">226,323百万円</td></tr> </table> </p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、620,073百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,566,969百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、3,420,988百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は63,886百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。</p> <p>11. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、930,652百万円です。</p> <p>12. 基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,000百万円です。</p> <p>14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、38,076百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	235,548百万円	前期剰余金よりの繰入額	52,804百万円	当期社員配当金支払額	62,064百万円	利息による増加等	35百万円	当期末現在高	226,323百万円
当期首現在高	245,951百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	51,735百万円																				
当期社員配当金支払額	62,177百万円																				
利息による増加等	39百万円																				
当期末現在高	235,548百万円																				
当期首現在高	235,548百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	52,804百万円																				
当期社員配当金支払額	62,064百万円																				
利息による増加等	35百万円																				
当期末現在高	226,323百万円																				

2017年度(2018年3月31日現在)	2018年度(2019年3月31日現在)
<p>16. 繰延税金資産の総額は、476,915百万円、繰延税金負債の総額は、310,008百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、12,191百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 195,372百万円、価格変動準備金 183,682百万円及び退職給付引当金 41,493百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 298,220百万円です。 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は3.2%であり、法定実効税率28.20%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△23.0%です。</p> <p>17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、12百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,155百万円です。</p> <p>18. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は389,919百万円、時価は464,822百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,383百万円を計上しております。</p>	<p>16. 繰延税金資産の総額は、515,852百万円、繰延税金負債の総額は、372,216百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、19,657百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、価格変動準備金 208,147百万円、保険契約準備金 207,776百万円及び退職給付引当金 36,995百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 361,369百万円です。 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は18.4%であり、法定実効税率27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △18.9%、子会社等株式評価損 9.6%です</p> <p>17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、14百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,171百万円です。</p> <p>18. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は383,454百万円、時価は482,402百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,326百万円を計上しております。</p>



注記事項(金融商品関係)

2017年度(自 2017年4月 1日  
至 2018年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡し・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,301,620	1,301,620	—
うち、その他有価証券	441,084	441,084	—
コールローン	187,361	187,361	—
買入金銭債権	283,252	284,696	1,444
うち、その他有価証券	209,492	209,492	—
有価証券 <sup>*1</sup>	24,888,639	27,173,343	2,284,704
売買目的有価証券	917,228	917,228	—
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852
子会社株式及び関連会社株式	33,173	53,967	20,793
その他有価証券	10,843,168	10,843,168	—
貸付金	2,781,305		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	△719		
	2,780,585	2,821,076	40,490
社債	499,924	514,191	14,267
売現先勘定	860,119	860,119	—
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	1,116,092	—
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	190,625	190,625	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,851	9,851	—
ヘッジ会計が適用されているもの	180,774	180,774	—

\*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は931,092百万円です。

\*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

**2017年度(自2017年4月1日  
至2018年3月31日)**

**負債**

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	394,228	423,565	29,336
	外国証券(公社債)	1,493,938	1,778,660	284,722
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	106	105	△0
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,888,273	2,202,331	314,058

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,397,017	12,388,306	1,991,289
	外国証券(公社債)	87,797	91,618	3,820
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	537,536	497,343	△40,193
	外国証券(公社債)	184,442	179,379	△5,063
合計		11,206,795	13,156,647	1,949,852

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	136,556	143,818	7,261
	公社債	1,145,648	1,228,359	82,711
	株式	737,091	1,723,815	986,723
	外国証券	3,284,045	3,421,553	137,507
	公社債	3,163,585	3,298,255	134,670
	株式等	120,460	123,297	2,837
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	441,100	441,084	△15
	買入金銭債権	65,766	65,674	△92
	公社債	503,611	486,145	△17,466
	株式	101,508	88,848	△12,659
	外国証券	3,976,319	3,835,717	△140,601
	公社債	3,876,399	3,736,152	△140,246
	株式等	99,919	99,564	△355
	その他の証券	10,000	9,940	△60
	合計	10,436,630	11,493,745	1,057,115

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,301,462	—	—	—
コールローン	187,361	—	—	—
買入金銭債権	49,629	751	269	225,416
有価証券	567,009	2,294,060	5,495,859	12,842,958
満期保有目的の債券	65,428	196,116	638,295	986,561
責任準備金対応債券	136,707	517,935	1,697,358	8,781,093
その他有価証券	364,874	1,580,008	3,160,206	3,075,302
貸付金*	1,029,722	629,709	514,079	273,052
社債	—	—	—	499,924
売現先勘定	860,119	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	—	—	—

\* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

**2018年度(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)**

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

**(1) 金融商品の状況に関する事項**

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

**(2) 金融商品の時価等に関する事項**

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,510,097	1,510,097	—
うち、その他有価証券	386,779	386,779	—
コールローン	238,792	238,792	—
買入金銭債権	317,252	319,745	2,493
うち、その他有価証券	174,259	174,259	—
有価証券 <sup>*1</sup>	25,925,558	28,419,737	2,494,178
売買目的有価証券	782,809	782,809	—
満期保有目的の債券	1,799,665	2,132,194	332,529
責任準備金対応債券	11,674,328	13,813,577	2,139,248
子会社株式及び関連会社株式	33,173	55,574	22,400
その他有価証券	11,635,582	11,635,582	—
貸付金	2,874,970	—	—
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	△618	—	—
	2,874,352	2,909,763	35,411
社債	499,924	512,782	12,857
売現先勘定	1,893,213	1,893,213	—
債券貸借取引受入担保金	772,360	772,360	—
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	31,860	31,860	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,295	4,295	—
ヘッジ会計が適用されているもの	27,565	27,565	—

\*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は839,059百万円です。

\*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

**(注1) 金融商品の時価の算定方法**

**資産**

- ① 現金及び預貯金、コールローン  
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権  
3月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券  
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。  
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

**2018年度** (自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日)

**負債**

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	358,543	387,748	29,205
	外国証券(公社債)	1,440,600	1,743,924	303,324
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	522	521	△0
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,799,665	2,132,194	332,529

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,988,196	13,119,392	2,131,195
	外国証券(公社債)	416,916	432,782	15,865
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	151,573	146,912	△4,661
	外国証券(公社債)	117,641	114,489	△3,151
合計		11,674,328	13,813,577	2,139,248

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	151,297	159,271	7,973
	公社債	1,660,058	1,764,458	104,399
	株式	658,977	1,605,890	946,912
	外国証券	5,442,279	5,727,096	284,817
	公社債	5,052,299	5,325,762	273,463
	株式等	389,980	401,333	11,353
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	57,271	72,548	15,276
	譲渡性預金	386,800	386,779	△20
	買入金銭債権	14,999	14,988	△11
	公社債	86,513	85,159	△1,353
	株式	180,614	142,018	△38,595
	外国証券	2,220,984	2,185,939	△35,044
	公社債	2,131,873	2,097,173	△34,699
	株式等	89,111	88,766	△345
	その他の証券	52,623	52,469	△153
	合計	10,912,420	12,196,621	1,284,201

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,509,947	—	—	—
コールローン	238,792	—	—	—
買入金銭債権	14,446	267	275	294,271
有価証券	351,172	2,127,895	6,043,472	13,339,419
満期保有目的の債券	54,118	184,416	595,915	963,653
責任準備金対応債券	20,796	522,045	2,040,638	9,009,764
その他有価証券	276,258	1,421,433	3,406,919	3,366,001
貸付金*	1,214,128	518,500	478,753	363,840
社債	—	—	—	499,924
売現先勘定	1,893,213	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	772,360	—	—	—

\* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

注記事項(損益計算書関係)

2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)																					
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、11,800百万円、費用の総額は、17,390百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 53,092百万円、株式等 17,937百万円、外国証券 7,683百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 138百万円、株式等 2,937百万円、外国証券 40,553百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 276百万円です。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、32百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、1,042百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 18百万円、売却益 388百万円、評価損 5百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が 89,527百万円含まれております。</p> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">5,711百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	5,711百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	658百万円		計	6,369百万円	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、6,836百万円、費用の総額は、16,470百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 80,132百万円、株式等 13,049百万円、外国証券 7,175百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3,440百万円、株式等 2,593百万円、外国証券 86,792百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 1,453百万円、外国証券 1,293百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、15百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 10百万円、売却損 41百万円、評価益 5百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が 33,261百万円含まれております。</p> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">10,443百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	遊休不動産等	土地及び建物等	10,443百万円		計	10,443百万円
主な用途	種類	減損損失																				
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,711百万円																				
遊休不動産等	土地及び建物等	658百万円																				
	計	6,369百万円																				
主な用途	種類	減損損失																				
遊休不動産等	土地及び建物等	10,443百万円																				
	計	10,443百万円																				

⑥ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
<b>基礎利益 A</b>	352,581	377,090
<b>キャピタル収益</b>	89,534	104,789
売買目的有価証券運用益	401	—
有価証券売却益	78,714	100,357
為替差益	—	4,432
その他キャピタル収益	10,419	—
<b>キャピタル費用</b>	135,915	203,677
売買目的有価証券運用損	—	25
有価証券売却損	43,629	92,827
有価証券評価損	276	2,746
金融派生商品費用	89,723	99,104
為替差損	2,286	—
その他キャピタル費用	—	8,973
<b>キャピタル損益 B</b>	△46,380	△98,887
<b>キャピタル損益含み基礎利益 A+B</b>	306,201	278,202
<b>臨時収益</b>	10	—
個別貸倒引当金戻入額	10	—
<b>臨時費用</b>	76,277	77,610
危険準備金繰入額	15,700	14,900
個別貸倒引当金繰入額	—	62
その他臨時費用	60,577	62,647
<b>臨時損益 C</b>	△76,267	△77,610
<b>経常利益 A+B+C</b>	229,933	200,591

(参考) その他項目の内訳

		2017年度	2018年度
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△266	234
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△10,153	7,523
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	1,214
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	266	—
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	10,153	—
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	234
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	7,523
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	1,214
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	60,577	62,647

⑦ 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2018年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。